

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年12月13日

【四半期会計期間】 第4期第3四半期(自平成25年8月1日至平成25年10月31日)

【会社名】 丸善CHIホールディングス株式会社

【英訳名】 Maruzen CHI Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西村 達也

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷左内町31番地2

【電話番号】 03 5225 8787

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・財務部長 森 孝司

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷左内町31番地2

【電話番号】 03 5225 8787

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・財務部長 森 孝司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第3四半期 連結累計期間	第4期 第3四半期 連結累計期間	第3期
会計期間		自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日	自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日	自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日
売上高	(百万円)	131,563	123,400	172,289
経常利益	(百万円)	801	1,251	1,130
四半期(当期)純利益	(百万円)	353	735	416
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	242	738	477
純資産額	(百万円)	31,180	32,115	31,384
総資産額	(百万円)	119,774	117,725	122,370
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	3.82	7.95	4.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	25.3	26.5	24.9

回次		第3期 第3四半期 連結会計期間	第4期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日	自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	6.68	1.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年2月1日～平成25年10月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果により、円安・株高基調に転じ、景気回復の兆しが見え始めているものの、一方で円安による原材料価格の上昇や電気料金の値上げ、平成26年4月の消費税増税等による個人消費低迷の懸念と、中国をはじめ新興国経済の減速など世界経済の下振れリスクもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、出版流通業界におきましては、紙による書籍販売の縮小が続く中、モバイル・PC端末へのデジタルコンテンツの提供等新たな展開、さらに円安による輸入書籍原価の上昇など、大変厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは収益構造の改善を進め、安定的な黒字体質を構築するべく、電子化や流通における将来の市場変化も見据えた書店収益力の向上、少子化等の影響による市場変化を踏まえ、今後の大学に求められる機能・役割への支援事業としての新商品・新サービス開発に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,234億円（前年同期比6.2%減）、営業利益は11億65百万円（前年同期比46.2%増）、経常利益は12億51百万円（前年同期比56.1%増）となりました。さらに、税金費用等を計上した結果、四半期純利益は7億35百万円（前年同期比108.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

[文教市場販売事業]

当事業は当社グループの中核をなし、以下の事業を行っております。

1. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供

2. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、株式会社図書館流通センターの図書館向け書籍販売、丸善株式会社の大学向け教科書販売及び株式会社雄松堂書店の研究者、研究機関向け洋古書等の商品・サービスは概ね計画通りに推移いたしました。

しかし平成24年3月に終了しました「住民生活に光をそそぐ交付金」を財源とした取引及び設備工事業の減収が影響し、当事業の売上高は464億8百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は13億38百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

[店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍から文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、平成25年2月に「京都朝日会館店」、3月に「四日市店」及び文具店の「盛岡店」、6月に「大宮高島屋店」、7月に「松戸伊勢丹店」、9月に「丸広百貨店飯能店」、10月に「近鉄あべのハルカス店」に書籍店と文具店を開店、また7月に開店した「松戸伊勢丹店」に続き9月に文具店を併設いたしました。一方4月に「大宮ロフト店」、6月に「高崎店」「COMICS津田沼店」、7月に「日本橋高島屋店」、8月に「町田ジョルナ店」、9月に「明石店」を閉店したこと等により、平成25年10月末時点で92店舗となっております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、店舗のスクラップアンドビルド及び書籍販売サイト「ビーケーワン」の事業譲渡等を行った結果、売上高は539億52百万円（前年同期比8.3%減）と前年に比べ減収となりましたが、不採算店舗の閉店及び業務効率化による経費減少により、営業損失は1億16百万円（前年同期は3億69百万円の営業損失）と前年に比べ損失額は縮小しております。

[図書館サポート事業]

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館受託館数は期初753館から128館増加し、平成25年10月末時点では881館となり順調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の事業の売上高は128億65百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は10億89百万円（前年同期比45.6%増）となりました。

[出版事業]

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のビデオ・DVDについても発売を行っております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、専門分野として『K - A B C 』、『サイエンスパレット 科学と宗教』、『人文地理学事典』、『ノーベル賞でたどる物理の歴史』、『東京大学工学教程 確率・統計 』、児童書として『なんでも魔女商会シリーズ20』、『しずくちゃんシリーズ21』など、合計新刊198点を刊行いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は32億92百万円（前年同期比3.7%減）と前年と比べ若干の減収となりましたが、コスト低減により営業利益は3億5百万円（前年同期比209.4%増）となりました。

[その他]

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング（店舗内装業）や図書館用図書の入出荷業務、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の業務を行っております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、店舗内装業・図書館用図書の入出荷業務は概ね計画どおりに推移し、パソコンの修理サービス等業務においては順調に売上高を伸ばしました。

その結果、当事業の売上高は68億81百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は3億77百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

(2)財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ46億45百万円減少し、1,177億25百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金、前渡金の減少であります。

負債

当第3四半期連結会計期間の負債の残高は、前連結会計年度末と比べ53億75百万円減少し、856億10百万円となりました。主な要因は、短期借入金、長期未払金の減少であります。

純資産

当第3四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ7億30百万円増加し、321億15百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	完了年月
(株)図書館流通センター	本社 (東京都文京区)	全社	事務所設備	平成25年9月

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の除却等について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の年月
(株)図書館流通センター	志木ブックナリー (埼玉県志木市)	文教市場販売事業	倉庫・加工設備 事務所		平成25年4月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,554,085	92,554,085	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	92,554,085	92,554,085		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月31日		92,554		3,000		11,464

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,497,200	924,972	
単元未満株式	普通株式 55,285		
発行済株式総数	92,554,085		
総株主の議決権		924,972	

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が87株含まれております。

【自己株式等】

平成25年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸善CHIホールディングス株式会社	東京都新宿区市谷左内町 31番地2	1,600		1,600	0.00
計		1,600		1,600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年8月1日から平成25年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年2月1日から平成25年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,634	17,815
受取手形及び売掛金	18,540	16,026
商品及び製品	40,935	41,961
仕掛品	951	648
原材料及び貯蔵品	706	868
前渡金	5,260	1,921
その他	5,364	3,041
貸倒引当金	211	152
流動資産合計	85,182	82,131
固定資産		
有形固定資産	20,150	19,683
無形固定資産	4,234	3,545
投資その他の資産		
投資有価証券	3,388	3,349
敷金及び保証金	7,241	6,500
その他	2,611	2,929
貸倒引当金	445	416
投資その他の資産合計	12,795	12,362
固定資産合計	37,180	35,590
繰延資産	6	3
資産合計	122,370	117,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,738	22,525
短期借入金	29,419	23,585
1年内返済予定の長期借入金	2,769	3,350
前受金	4,223	2,585
未払法人税等	397	439
賞与引当金	153	452
返品調整引当金	301	216
ポイント引当金	214	210
その他	6,157	6,494
流動負債合計	64,375	59,860
固定負債		
社債	1,000	-
長期借入金	7,456	9,690
長期未払金	10,934	9,207
退職給付引当金	4,132	4,335
その他	3,087	2,516
固定負債合計	26,610	25,750
負債合計	90,986	85,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,217	14,217
利益剰余金	14,449	15,185
自己株式	0	0
株主資本合計	31,666	32,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,199	1,260
繰延ヘッジ損益	7	5
その他の包括利益累計額合計	1,191	1,255
少数株主持分	909	967
純資産合計	31,384	32,115
負債純資産合計	122,370	117,725

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
売上高	131,563	123,400
売上原価	101,260	94,525
売上総利益	30,303	28,875
販売費及び一般管理費	29,506	27,709
営業利益	797	1,165
営業外収益		
不動産賃貸料	394	325
その他	376	470
営業外収益合計	770	795
営業外費用		
支払利息	288	280
不動産賃貸費用	213	182
支払手数料	83	105
その他	181	141
営業外費用合計	766	710
経常利益	801	1,251
特別利益		
事業譲渡益	589	-
受取補償金	253	187
その他	109	34
特別利益合計	951	222
特別損失		
固定資産除却損	161	69
減損損失	694	-
本社移転費用	-	20
その他	185	-
特別損失合計	1,041	90
税金等調整前四半期純利益	712	1,383
法人税、住民税及び事業税	520	639
法人税等調整額	147	55
法人税等合計	372	583
少数株主損益調整前四半期純利益	339	799
少数株主利益又は少数株主損失()	14	63
四半期純利益	353	735

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	339	799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	62
繰延ヘッジ損益	-	2
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	96	61
四半期包括利益	242	738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257	672
少数株主に係る四半期包括利益	15	65

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
差入保証金の流動化による譲渡高	928百万円	1,146百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)
減価償却費	1,920百万円	1,879百万円
のれんの償却金額	14 "	23 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット販 売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	51,491	58,852	11,523	3,417	125,285	6,278	131,563		131,563
セグメント間の内部売上高又は振替高	148	209	30	429	818	1,202	2,020	2,020	
計	51,640	59,062	11,554	3,846	126,103	7,481	133,584	2,020	131,563
セグメント利益又は損失()	1,806	369	748	98	2,284	347	2,631	1,833	797

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業及びその他の事業等であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去231百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用 2,065百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「文教市場販売事業」及び「全社」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては694百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間よりグローバルソリューションサービス株式会社を連結の範囲に含めたため、のれんは「その他」セグメントにおいて144百万円増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット販 売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,408	53,952	12,865	3,292	116,519	6,881	123,400		123,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	96	161	49	491	799	1,277	2,076	2,076	
計	46,504	54,114	12,915	3,784	117,318	8,159	125,477	2,076	123,400
セグメント利益又は損失()	1,338	116	1,089	305	2,616	377	2,993	1,827	1,165

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業及びその他の事業等であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去105百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用 1,933百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円82銭	7円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	353	735
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	353	735
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,552	92,552

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月13日

丸善C H Iホールディングス株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	笹	山	淳
----------------	-------	---	---	---

代表社員 業務執行社員	公認会計士	志	磨	純	子
----------------	-------	---	---	---	---

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小	貫	泰	志
----------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸善C H Iホールディングス株式会社の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年8月1日から平成25年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年2月1日から平成25年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸善C H Iホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。